

昭島市全体の貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	140,809	固定負債	23,364
有形固定資産	132,628	地方債等	17,632
事業用資産	77,837	長期未払金	-
土地	37,084	退職手当引当金	5,566
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	165
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,836
建物	64,625	1年内償還予定地方債等	1,991
建物減価償却累計額	-37,420	未払金	125
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,706	前受金	1
工作物減価償却累計額	-3,672	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	434
船舶	-	預り金	108
船舶減価償却累計額	-	その他	178
船舶減損損失累計額	-	負債合計	26,200
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	147,670
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-20,318
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	11,514		
インフラ資産	54,398		
土地	29,939		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,292		
建物減価償却累計額	-283		
建物減損損失累計額	-		
工作物	43,774		
工作物減価償却累計額	-23,041		
工作物減損損失累計額	-		
その他	3,865		
その他減価償却累計額	-1,495		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	346		
物品	2,747		
物品減価償却累計額	-2,354		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	306		
ソフトウェア	306		
その他	-		
投資その他の資産	7,876		
投資及び出資金	623		
有価証券	500		
出資金	123		
その他	-		
長期延滞債権	367		
長期貸付金	-		
基金	6,949		
減債基金	-		
その他	6,949		
その他	-		
徴収不能引当金	-63		
流動資産	12,742		
現金預金	5,302		
未収金	507		
短期貸付金	-		
基金	6,860		
財政調整基金	6,860		
減債基金	-		
棚卸資産	8		
その他	121		
徴収不能引当金	-56		
繰延資産	-	純資産合計	127,351
資産合計	153,551	負債及び純資産合計	153,551

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

昭島市全体の行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	58,075
業務費用	17,265
人件費	6,476
職員給与費	4,879
賞与等引当金繰入額	434
退職手当引当金繰入額	29
その他	1,133
物件費等	10,003
物件費	7,012
維持補修費	360
減価償却費	2,468
その他	163
その他の業務費用	786
支払利息	125
徴収不能引当金繰入額	90
その他	571
移転費用	40,810
補助金等	25,141
社会保障給付	15,166
その他	502
経常収益	3,090
使用料及び手数料	2,557
その他	533
純経常行政コスト	54,985
臨時損失	82
災害復旧事業費	80
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	53
資産売却益	26
その他	27
純行政コスト	55,014

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	122,000	143,127	△ 21,127	
純行政コスト(△)	△ 55,014		△ 55,014	
財源	60,279		60,279	
税収等	31,544		31,544	
国県等補助金	28,735		28,735	
本年度差額	5,265		5,265	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	86			
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
その他	-			
本年度純資産変動額	5,352	4,542	809	
本年度末純資産残高	127,351	147,670	△ 20,318	

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,473
業務費用支出	14,662
人件費支出	6,515
物件費等支出	7,582
支払利息支出	124
その他の支出	440
移転費用支出	40,810
補助金等支出	25,141
社会保障給付支出	15,166
その他の支出	503
業務収入	60,338
税収等収入	31,482
国県等補助金収入	25,934
使用料及び手数料収入	2,552
その他の収入	370
臨時支出	80
災害復旧事業費支出	80
その他の支出	-
臨時収入	27
業務活動収支	4,813
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,412
公共施設等整備費支出	5,693
基金積立金支出	2,719
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	4,038
国県等補助金収入	2,801
基金取崩収入	1,194
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	26
その他の収入	17
投資活動収支	△ 4,375
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,024
地方債等償還支出	2,024
その他の支出	-
財務活動収入	1,317
地方債等発行収入	1,317
その他の収入	-
財務活動収支	△ 708
本年度資金収支額	△ 269
前年度末資金残高	5,464
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,194

前年度末歳計外現金残高	104
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	108
本年度末現金預金残高	5,302

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

昭島市全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については原則として取得原価とし、再調達は行わないこととしております。

[]内は取得原価が不明な場合

	開始時		開始後	再評価
	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以後取得分		
非償却資産 ※非償却資産	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	立木竹のみ 6年に1回程度
道路、河川及び 水路の敷地	備忘価額 1 円	取得原価 [備忘価額 1 円]	取得原価	—
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	—
棚卸資産	低価法	低価法	低価法	原則として毎年度

※有形固定資産（土地を除く）については、取得原価又は再調達原価が 50 万円以上のものを計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①出資金のうち、市場価格があるもの : 会計年度末における市場価格

②出資金のうち、市場価格がないもの : 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法

②無形固定資産 : 定額法

※耐用年数を経過したものは、備忘価額として 1 円にて計上しています。

なお、水道事業会計については、車両及び運搬具のみ定率法を採用しており、その他の有形固定資産については、定額法を採用しています。

(4) 有形固定資産等の耐用年数

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和 40 年大蔵省令第 15 号)によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しています。なお、水道事業会計については、不納欠損実績率等により計上しています。

②賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

全職員が期末に普通退職するとした場合に必要となる退職手当支給総額を計上しています(地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額の算定方法に従っています)。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理にて計上しています。

ただし、リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引等については、対象外となります。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理 : 税込方式

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

②物品及びソフトウェアの計上基準

物 品 : 取得原価又は再調達原価が 50 万円以上の場合に資産計上。

※美術品については 300 万円以上で資産計上。

ソフトウェア : 取得原価又は再調達原価が 50 万円以上の場合に資産計上。

③資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産台帳に掲載されている資産の修繕費が 50 万円以上で、かつ、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すこととなると認められる修繕費について資本的支出とし、資産として計上しています。

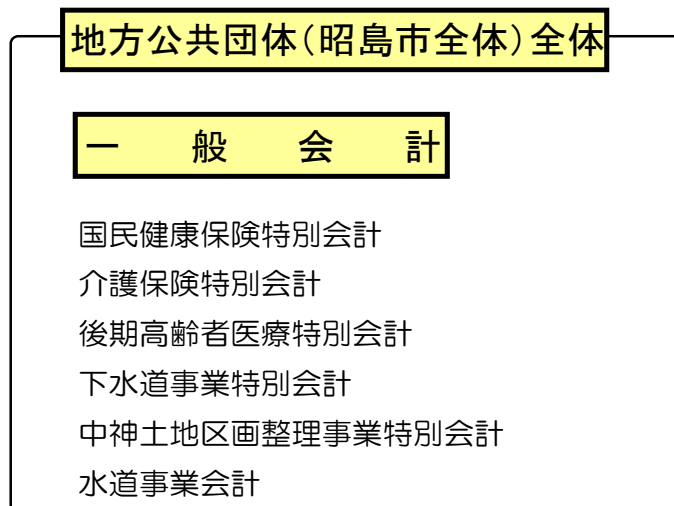
④会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び投資と資本等を相殺消去した金額で表示しています。

2. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①全体財務書類の対象範囲は次の図のとおりです。



②全体財務書類の対象範囲のうち下水道事業会計については、令和元年度は法適用に向けた移行期間のため、連結対象外となります。

③出納整理期間 : 地方自治法第 235 条の 5 に基づく期間

④百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致していない場合があります。

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額 419 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び金額

- (1) 範囲 : 普通財産のうち活用が図られていない公共資産
- (2) 金額 : 事業用資産 315 百万円

※売却可能資産の金額については、再調達原価で算出しています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- (1) 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- (2) 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

全体財務書類

資金収支計算書

業務活動収支	4,813 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,801 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	706 百万円
減価償却費	△2,468 百万円
賞与引当金繰入金	△ 434 百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 90 百万円
資産売却益（損）	24 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	5,352 百万円

全体附属明細書

貸借対照表の内容に関する明細

(1)有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	114,567	7,034	2,671	118,929	41,092	1,178	77,837
土地	36,824	324	65	37,084	-	-	37,084
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	50,569	3,713	13	54,270	30,521	915	23,748
建物付属設備	8,060	2,296	-	10,356	6,899	148	3,457
工作物	5,198	509	0	5,706	3,672	115	2,034
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,916	191	2,593	11,514	-	-	11,514
インフラ資産	78,298	1,394	475	79,217	24,819	1,088	54,398
土地	29,939	-	-	29,939	-	-	29,939
建物	1,292	-	-	1,292	283	40	1,009
工作物	42,546	1,237	9	43,774	23,041	881	20,733
その他	3,815	64	15	3,865	1,495	168	2,371
建設仮勘定	705	92	451	346	-	-	346
物品	2,592	163	9	2,747	2,354	78	393
合計	195,457	8,591	3,155	200,893	68,265	2,344	132,628

(2)有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	16,389	38,610	4,608	5,867	151	1,783	10,429	77,837
土地	239	26,483	2,117	2,701	-	413	5,131	37,084
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,488	8,494	2,375	2,875	151	204	5,162	23,748
建物付属設備	37	2,935	113	230	-	22	120	3,457
工作物	240	580	3	62	0	1,132	16	2,034
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,384	117	-	-	-	12	-	11,514
インフラ資産	53,534	-	-	715	-	71	78	54,398
土地	29,091	-	-	700	-	71	78	29,939
建物	1,009	-	-	-	-	-	-	1,009
工作物	20,718	-	-	16	-	-	-	20,733
その他	2,371	-	-	-	-	-	-	2,371
建設仮勘定	346	-	-	-	-	-	-	346
物品	128	126	5	13	16	15	90	393
合計	70,050	38,736	4,613	6,595	167	1,869	10,598	132,628